

2016年度

関西大学会計専門職大学院

入学試験問題（3月募集）

[一般入試（学力重視方式）]

## 簿記・原価計算・会計学

### 受験上の注意事項

- 1 試験開始の指示があるまで、この問題用紙を開いてはいけません。
- 2 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
- 3 簿記、原価計算、会計学から2科目選択し、解答してください。
- 4 問題は 8 ページまであります。
- 5 試験時間は 120分 です。  
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
- 6 机上には受験票、筆記用具、時計（計時機能のみのもの）、電卓（計算機能のみのもの）以外のものは置かないでください。
- 7 時計のアラームは解除し、また、携帯電話、PHS等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
- 8 不正行為を行った者は試験を無効とします。

入学試験日 2016年3月5日（土）

# 簿記

---

## 問題 1

次の取引を仕訳しなさい。決算は年 1 回（3 月 31 日）とする。

- (1) 商品 100 ダースを仕入れ、代金は掛けとした。この商品は 1 ダースあたり 4,000 円であり、「50 ダースを購入するごとに 1 割引き」という条件を適用して仕入れている。
- (2) かねてより試用販売のために顧客に試送してあった商品 10 個（原価@3,000 円、売価@5,000 円）について、8 個は買取りの連絡を受け、2 個は返送されてきた。この商品は、試送時に仕入勘定から試用品勘定に振り替えてある。売上原価の処理は、販売が成立する都度、仕入勘定で行うものとする。
- (3) 先月末の定時株主総会において決議した株主への配当金（1 株あたり 500 円）について、小切手を振り出して支払った。発行済み株式総数は 4,000 株である。
- (4) 建物の改修を行い、代金 1,000,000 円は小切手を振り出して支払った。代金のうち、40%は建物の耐用年数を延長させる支出であり、60%は原状を維持するための支出であると認められる。なお、これに備えて、修繕引当金が 500,000 円計上されている。
- (5) x5 年 7 月 17 日、社債（額面総額 7,200,000 円、期間 10 年、利率年 4.2%、利払日は 3 月末と 9 月末）を売買目的で額面 100 円につき 97 円で購入し、代金は端数利息と共に小切手を振り出して支払った。端数利息は、1 年を 365 日として日割りで計算し、円未満は四捨五入する。
- (6) 会社の設立にあたり、株式 500 株を 1 株あたり 30,000 円で発行し、全額の払込みを受けて当座預金とした。なお、株式発行のための費用 200,000 円は現金で支払った。
- (7) 裏書譲渡してあった約束手形について、支払人が支払いを拒絶したため手形代金の償還請求を受けた。請求された手形代金 800,000 円のほか、支払拒絶証書の作成費 3,000 円、延滞利息 2,000 円を現金で支払った。なお、この約束手形を裏書譲渡したときに、偶発債務は評価勘定を用いて処理しており、また、手形の額面金額に対して 1%の保証債務を計上している。
- (8) 現金 700,000 円を支払って X 社を買収した。その直前の X 社の貸借対照表には現金 200,000 円、売掛金 300,000 円、備品 500,000 円、買掛金 400,000 円、資本金 500,000 円、繰越利益剰余金 100,000 円が計上されており、損益計算書には売上高 1,000,000 円、売上原価 800,000 円、給料 150,000 円、当期純利益 50,000 円が計上されている。

## 問題 2

次の資料に基づいて、下記の設問に答えなさい。決算は年 1 回（3 月 31 日）とする。

### 【資料】

当期末の決算にあたって、銀行から当座預金の残高証明書を取り寄せたところ、残高証明書の金額は 855,000 円であった。これに対して、当座預金勘定の残高は 800,000 円であった。この不一致について原因を調査したところ、次の事実が判明した。

- ①決算日に当座預金に 20,000 円を預け入れ、同日付けで記帳済みであったが、銀行では営業時間外であったため未処理になっていた。
- ②買掛金の支払いのために小切手 40,000 円を振り出し、その旨すでに記帳済みであったが、まだ銀行に支払いの呈示がなされていなかった。
- ③約束手形の回収として小切手 10,000 円を受け取り、直ちに当座預金に預け入れていたが、その記帳を誤って 1,000 円の預入れと記録してあった。
- ④当座預金に売掛金 30,000 円の振込みがあった。また、当座預金から水道光熱費 4,000 円の自動引落しがあった。いずれも当社に未達であり未記帳になっていた。

### 【設問】

- (1) 解答用紙の様式に従って銀行勘定調整表を作成しなさい。
- (2) 当期末の貸借対照表に計上すべき当座預金の金額を答えなさい。

### 問題 3

次の資料に基づいて、下記の設問に答えなさい。決算は年 1 回（3 月 31 日）とする。

#### 【資料】決算整理事項等

- (1) 売掛金の期末残高に対して 4% の貸倒引当金を設定する。差額調整法による。
- (2) 売買目的有価証券の期末の時価は 9,400 円である。時価法による。
- (3) 商品の期末棚卸高は、帳簿数量 120 個、実地数量 116 個、原価@77 円、時価@75 円である。  
減耗費は販売費及び一般管理費として計上し、評価損は売上原価に算入する。なお、売上原価の計算は仕入勘定で行う。
- (4) 備品の耐用年数は 6 年、残存価額は取得原価の 10% である。減価償却は定額法による。
- (5) 保険料は、向こう半年分として支払ったものであり、決算日までに 2 か月を経過している。
- (6) 社債は、当期に発行したものである。発行日は 1 月 1 日、額面金額は 11,000 円、発行価額は 10,000 円、償還期間は 5 年、利率は年 3.6%、利払日は 12 月末日（年 1 回）である。償却原価法（定額法）を適用し、利息の計算は月割とする。

#### 【設問】

- (1) 資料に基づいて、解答用紙の精算表を完成させなさい。
- (2) 当期末の財務諸表を作成した場合に、販売費及び一般管理費の区分に計上される科目の合計額を答えなさい。

# 原価計算

---

## 問題 1

次の資料に基づいて各問に答えなさい。なお、端数が出る場合、解答の最終段階で小数点以下第一位を四捨五入すること。

### 資料 1：原価データ

	切削部門	組立部門	動力部門	工場事務部門
部門費 (円)	5,570,000	8,780,000	2,440,000	1,330,000

### 資料 2：配賦基準

	切削部門	組立部門	動力部門	工場事務部門
動力供給量 (kWh)	1,610	2,070	552	368
従業員数 (人)	10	6	1	3

### 資料 3：その他の条件

- ・ 補助部門費の各製造部門への配賦は直接配賦法による。
- ・ 補助部門費の配賦基準は適切なものを選択する。
- ・ 仕訳にあたり次の科目から適切なものを選択する。

現金、仕掛品、製造間接費、切削部門費、組立部門費、動力部門費、工場事務部門費

設問 1 工場事務部門費の各製造部門への配賦にかかわる仕訳を答えなさい。

設問 2 動力部門費の各製造部門への配賦にかかわる仕訳を答えなさい。

設問 3 補助部門費配賦後の切削部門費の合計額 (円) を答えなさい。

設問 4 補助部門費配賦後の組立部門費の合計額 (円) を答えなさい。

設問 5 補助部門は、『原価計算基準』によると、理論的に 2 つに区分できる。それぞれの名称を答えなさい。

## 問題 2

当社では、次年度の製造および販売計画を立てるに際して、下記の資料の状況を想定している。資料をもとに、各設問に答えなさい。

### 資料

生産量および販売量	25,000 個
販売単価	950 円
直接材料費	6,500,000 円
直接労務費	3,000,000 円
変動製造間接費	2,250,000 円
固定製造間接費	4,678,000 円
変動販売費	2,500,000 円
固定販売費及び一般管理費	1,782,000 円

\* 期首および期末の仕掛品は考慮しない。

設問 1 資料より①売上高と②営業利益を求めなさい。

設問 2 資料より①単位当たり貢献利益、および②貢献利益率を求めなさい。

設問 3 資料より①損益分岐点販売数量、および②損益分岐点売上高を求めなさい。

設問 4 当社の損益分岐点比率を求めなさい。

設問 5 当社の売上高が 30%増加した場合には、営業利益がいくら増加するかを答えなさい。

## 問題 3

次の資料に基づいて各問に答えなさい。なお、端数が出る場合、解答の最終段階で小数点以下第一位を四捨五入すること。

### 資料 1：原価データ

	原料費	加工費
月初仕掛品 (円)	2,140,000	1,360,000
当月投入 (円)	4,580,000	4,880,000

### 資料 2：生産データ

月初仕掛品	100 個(0.6)
当月投入	200 個
合計	300 個
正常減損	20 個
月末仕掛品	80 個(0.5)
完成品	200 個

資料 3：その他の条件

- ・原価配分の方法は総平均法による。
- ・正常減損費の処理は度外視法による。

- 設問 1 正常減損が工程の終点で発生した場合、月末仕掛品原価に含まれる、①原料費の金額(円)、②加工費の金額(円)を答えなさい。
- 設問 2 正常減損が工程の終点で発生した場合、完成品総合原価に含まれる、①原料費の金額(円)、②加工費の金額(円)を答えなさい。
- 設問 3 正常減損が工程の途中で発生した場合、月末仕掛品原価に含まれる、①原料費の金額(円)、②加工費の金額(円)を答えなさい。
- 設問 4 正常減損が工程の途中で発生した場合、完成品総合原価に含まれる、①原料費の金額(円)、②加工費の金額(円)を答えなさい。

問題 4

以下の資料を基に、設問に答えなさい。

資料 1：当社工場における製品  $\alpha$  の生産工程

当社工場では、第 1 工程と第 2 工程の 2 工程によって製品  $\alpha$  を生産している。

第 1 工程では、主材料と補助材料を工程開始時点で投入し、平均的に加工を行っている。第 1 工程終了時に、検査を行い、正常品、仕損品 A、仕損品 B に分類される。正常品は、そのまま第 2 工程へ投入される。仕損品 A は外部の業者に再加工を依頼し、翌月第 1 工程の正常品として第 2 工程へ投入される。また、仕損品 B は再加工しても正常品にすることができず、そのまま廃棄される。

第 2 工程では、第 1 工程正常品と追加材料を工程開始時点で投入し、平均的に加工を行い、製品として完成させている。加工進捗度 50%時点で検査を行い、問題がないものは加工を続け完成させるが、問題が見つかったものは仕損品 C としてその場で廃棄される。

資料 2：当社工場の原価計算制度

当社工場では、原価計算の迅速化のために、製品単位当たりの予定原価を用い（完成品、仕損品、仕掛品の数量に予定原価を乗じて算定し）ており、実際原価との差異は、決算時において把握し、完成品、仕損品、仕掛品に配分している。

第 2 工程に投入される再加工済みの仕損品 A の外注加工費は、予定原価を使用して別途把握した後、第 2 工程完成品に加算している。

資料 3：当月（例月）の生産状況

- ・ 第 1 工程  
月初仕掛品 600 個(加工進捗度 20%)  
正常品 3,600 個, 仕損品 A300 個, 仕損品 B50 個, 月末仕掛品 800 個(加工進捗度 40%)
- ・ 第 2 工程  
月初仕掛品 400 個(加工進捗度 40%), 投入外部再加工済み正常品 250 個  
製品 3,900 個, 仕損品 C50 個, 月末仕掛品 300 個(加工進捗度 50%)

資料 4：予定単価

- ・ 第 1 工程  
主材料@12,000 円, 補助材料@4,000 円, 第 1 工程加工@20,000 円
- ・ 第 2 工程  
追加材料@8,000 円, 第 2 工程加工@13,000 円, 外部再加工@6,000 円

設問 1 当月の①第 1 工程正常品、②仕損品 A、③仕損品 B、④月末仕掛品の原価を、内訳とともに答えなさい。

設問 2 当月の①第 2 工程製品、②月末仕掛品の原価を、内訳とともに答えなさい。

設問 3 予定原価は、『原価計算基準』において、実務で利用される標準原価の一つとしてあげられている。ここで、『原価計算基準』であげられる本来の標準原価の一つである現実的標準原価との異同について 4 行程度で述べなさい。

設問 4 加工費に占める固定費の月間予算額が、第 1 工程は 50,400,000 円であった。また、第 1 工程正常品の同等物は、外部市場から購入可能である。ここで、外部市場からの購入価格が①64,000 円の場合と、②32,000 円の場合とで、外部市場からの購入を選択した方が有利になる個数の範囲をそれぞれ答えなさい。

なお、基準操業度は 4,200 時間であり、製品 1 個を製造するために 1 時間が必要である。さらに仕損費および外部再加工費は無視するとともに、主材料および補助材料はいずれも変動費とする。

設問 5 上記設問 4 の②のように外部市場からの購入価格が 32,000 円である場合、当工場が基準操業度まで生産したとすると、経済的に見て合理的かどうかについて、理由（数値）を含めて 2 行程度で答えなさい。

設問 6 上記設問 5 では、生産コストおよび購入コストしか考慮されていない。そこで、自製か購入かを決定するに当たり、これらのコスト以外に考慮すべきコストについて、経済学的な観点から 3 行程度で答えなさい。



# 会計学

---

## 問題

有形固定資産の減価償却について、企業会計原則および連続意見書三に基づいて、以下の設問に答えなさい。

設問 1 減価償却の目的について、説明しなさい。

設問 2 減価償却を行うに当たって必要となる計算要素 3 つを挙げ、それらを説明しなさい。

設問 3 減価償却総額は、設問 1 での目的を達成するため、なにを基準に配分処理されるか、説明しなさい。

設問 4 有形固定資産の貸借対照表価額について、説明しなさい。